



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 荏原実業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6328 URL <http://www.ejk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 久司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 濱野 博光

TEL 03-5565-2885

定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日

配当支払開始予定日

平成26年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	28,770	7.0	1,130	12.9	1,213	18.1	722	△38.8
24年12月期	26,887	0.5	1,001	△4.1	1,027	△8.4	1,180	91.3

(注) 包括利益 25年12月期 1,212百万円 (△11.0%) 24年12月期 1,363百万円 (202.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	113.15	—	10.4	6.0	3.9
24年12月期	202.86	—	21.9	5.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	20,878	7,859	37.6	1,186.70
24年12月期	19,709	5,967	30.3	1,023.80

(参考) 自己資本 25年12月期 7,859百万円 24年12月期 5,967百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△1,276	64	390	1,615
24年12月期	998	48	△198	2,436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	237	19.7	4.3
25年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	252	35.4	3.6
26年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		34.4	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	4.9	1,000	18.8	1,040	9.4	620	19.5	93.61
通期	29,600	2.9	1,230	8.8	1,290	6.3	770	6.6	116.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ②①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年12月期	6,715,000 株	24年12月期	6,640,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	91,646 株	24年12月期	810,866 株
② 期末自己株式数	25年12月期	6,382,888 株	24年12月期	5,819,772 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	25,298	8.2	944	15.0	1,009	16.0	541	△52.0
24年12月期	23,390	△1.7	821	△4.4	870	△9.1	1,128	97.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	84.90	—
24年12月期	193.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年12月期	19,214		7,257		37.8	1,095.71		
24年12月期	17,980		5,545		30.8	951.34		

(参考) 自己資本 25年12月期 7,257百万円 24年12月期 5,545百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	8.0	900	21.1	930	10.7	550	26.6	83.04
通期	26,600	5.1	1,050	11.2	1,090	8.0	660	21.8	99.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成26年2月6日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な会計方針)	41
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	42
(追加情報)	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(リース取引関係)	44
(有価証券関係)	45
(企業結合等関係)	45
(資産除去債務関係)	46
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
6. その他	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）のわが国経済は、上半期は日銀の金融緩和策や新政権の成長戦略等の影響から急速に円安が進み、輸出産業を中心に企業業績の向上が見込めるとの期待から日経平均株価が大幅に上昇しました。下半期も東京オリンピックの開催決定、政府の経済活性化策や個人消費の増加を背景に株価や景況感は一挙上向きを維持しました。

当社グループを取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では年初に国内の防災及び東日本大震災からの復旧・復興を目的とした13兆円の補正予算が決定したことを背景に、全国的に案件の発注量増加が見られました。一方、民間分野においては電力コストの上昇懸念や地震への備えに対応した省エネ化・耐震化といった案件の増加が見込まれるものの、発注時期については当初の予定よりも遅れる傾向が見られました。

このような事業環境の下、当社グループは、企業価値の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでまいりました。

- ① エネルギーコストの上昇に対応し、省エネ・創エネ製品の拡販や製品ラインナップの充実を目指す。
- ② 食糧・水資源の枯渇に対応し、栽培・養殖分野におけるエンジニアリングの強化や水再生分野における製品開発に努める。
- ③ 震災復興に尽力することを目的に、東北エリアへの人員増強や公的資格取得の推奨を行う。
- ④ 国内工場の設備老朽化や製造業の国内回帰に対応し、既存客先への窓口営業の強化や取扱製品の充実を目指す。

これらの結果、東北地域では浄水場の災害復旧としては国内最大級の案件を3社共同のジョイントベンチャー方式で受注しました。また、関東地域における上下水道の更新改修工事や栽培漁業に関連する大型プラント案件の獲得も堅調に推移し、受注高は321億26百万円（前年同期比5.5%増）と増加しました。

売上高は、前期に獲得した上下水道向け案件が順調に売上計上されたことや水産試験場の災害復旧物件、鮭の陸上養殖施設などの大型案件も期中に完成したことなどから、287億70百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

営業利益は、販管費において本社耐震化による仮移転費用及びオフィスのレンタル費用が約1億円増加したものの、売上増加による売上総利益の増加でカバーし、11億30百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

経常利益は、不動産賃貸収入や有価証券売却益などが加わり、12億13百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

当期純利益は、前期に連結子会社であったバイオジェニック(株)の全株式を譲渡したことによる節税効果が無くなったことから反動減となり、7億22百万円（前年同期比38.8%減）となりました。

② 当連結会計年度のセグメント別の概況

(環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、受注高においては産業排水処理施設及び下水処理施設において使用される「省エネ型プロワ」の販売や比較的大型の「用水処理プラント」物件の獲得が堅調だったものの、前期に獲得した養殖施設や水産試験場などの受注規模が大きかったため、その反動減により前期比では減少しました。売上高においては、医療分野において新商材の投入時期が遅れたものの、計測器分野でオゾンモニターの販売拡大や前期に獲得した養殖施設及び水産試験場など大型案件の施工が完了したことから前期比で増加しました。

以上の結果、受注高は80億34百万円（前年同期比12.9%減）となり、売上高は86億50百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントは、受注高においては東北地域で浄水場の災害復旧としては国内最大級の案件を獲得したことや関東地域においても老朽化した上下水道施設の更新物件を複数獲得できたことにより増加しました。売上高においては、公共予算の拡大を受け、老朽化した上下水道施設の更新需要、東北地域の復旧案件の増加等により、期内に施工完了する案件数が増加しました。

以上の結果、受注高は143億45百万円（前年同期比48.8%増）となり、売上高は97億円（前年同期比23.0%増）となりました。

(風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントは、米軍向けに各種産業機器の販売が堅調に推移したものの、都市再開発向けポンプ等の販売が一巡しました。また、全般的に発注時期が遅れる傾向にあり、前期比では受注高、売上高ともに減少しました。

以上の結果、受注高は97億46百万円（前年同期比15.8%減）となり、売上高は104億18百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

(受注状況)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
環境関連	9,224	4,658	8,034	4,041
水処理関連	9,640	7,096	14,345	11,741
風水力冷熱機器等関連	11,574	4,230	9,746	3,558
合計	30,439	15,985	32,126	19,341

(販売状況)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
環境関連	8,091	30.1	8,650	30.1
水処理関連	7,886	29.3	9,700	33.7
風水力冷熱機器等関連	10,909	40.6	10,418	36.2
合計	26,887	100.0	28,770	100.0

③ 次期の見通し

平成26年12月期は、公共分野では、昨年決定した補正予算に伴う公共工事を国や自治体が積極的に押し進めるとともに、今年度の一般会計予算についても昨年と同等レベルの予算申請を行っていることから、比較的堅調に推移すると考えられます。また民間分野でも遅れ気味であった設備投資などが徐々に改善に向かうものと予想されます。

このような事業環境の下で、当社グループは経営の効率性と安定性を重視し、ニッチトップを目指した自社環境関連製品の開発に注力してまいります。連結業績は、受注高350億円（当連結会計年度比8.9%増）、売上高296億円（当連結会計年度比2.9%増）、営業利益12億30百万円（当連結会計年度比8.8%増）、経常利益12億90百万円（当連結会計年度比6.3%増）、当期純利益7億70百万円（当連結会計年度比6.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状態

総資産は、前連結会計年度末と比べ11億68百万円増加し、208億78百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金17億94百万円の増加、現金及び預金8億75百万円の減少などです。

負債は、前連結会計年度末と比べ7億23百万円減少し、130億18百万円となりました。主な変動要因は、前受金8億48百万円の減少などです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ18億92百万円増加し、78億59百万円となりました。自己株式の処分等により自己株式が11億52百万円減少したことや、保有有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が4億90百万円増加したことなどが主な変動要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ8億21百万円減少し、16億15百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は12億76百万円（前年同期は9億98百万円の獲得）となりました。

税金等調整前当期純利益13億2百万円が計上されたものの、売上債権が17億94百万円増加し、前受金は8億48百万円減少するなどしたため、営業活動全体では12億76百万円の減少となったものであります。

b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は64百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

主な要因は、投資有価証券の売却による収入4億12百万円、投資有価証券の償還による収入3億円、有形固定資産の取得による支出6億89百万円などです。

c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は3億90百万円（前年同期は1億98百万円の使用）となりました。

主な要因は、自己株式の売却による収入8億39百万円、配当金の支払額2億52百万円、長期借入金の返済による支出1億76百万円です。

なお、当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	23.7	26.8	26.8	30.3	37.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.8	41.6	38.8	36.0	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	5.0	4.3	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.7	14.9	19.9	67.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成25年12月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主の皆様に対して安定的配当を継続して実施することを経営の重要課題としております。さらに内部留保にも意を用い、研究開発、設備投資に備えるなどして、業績の向上と財務体質の強化に努めることを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

以下においては、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも上記のようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本短信提出日（平成26年2月6日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 官公庁への依存について

当社グループは、受注高及び売上高の官公庁依存度が高い水準になっており、公共投資予算の抑制や公共工事コストの縮減策によって、当社グループの受注状況及び損益が影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、オゾン・脱臭・水処理・資源再利用などの「環境関連」分野における技術開発力及び新製品開発力の強化により積極的な民需の開拓を行い、安定した受注及び収益の向上に努める方針であります。

また、官公庁依存度が高いことから、公共工事の売上高が12月から3月に集中する季節的変動があります。

② 市場環境について

当社グループでは、市場環境の変化に対応すべく製品開発力を強化しておりますが、民間設備投資の動向、新規参入業者の増加等による価格競争激化、原材料価格の変動など急激な市場環境の変化は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ ㈱荏原製作所及び同社の関係会社との取引関係について

当社グループは、㈱荏原製作所及び同社の関係会社（以下「荏原グループ」という。）と販売代理店契約を締結して荏原グループ製品の仕入・販売を行うとともに、環境関連装置、水処理施設など各種プラント類の施工では荏原グループから機器材料を調達するなど継続的な事業上の関係があります。

荏原グループとの取引関係は、今後も安定的に推移するものと判断しておりますが、荏原グループとの代理店基本契約等が延長されなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 製造について

当社は、自社の生産設備を保有しない、いわゆるファブレス企業であり、環境関連製品の製造を外部委託しております。生産設備を保有しないことで経営資源を研究開発に集中させることができますが、一方で十分な製造委託先の確保が出来ない場合などには、製品の供給が受けられなくなる可能性があります。かかる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社では、約70社にわたる製造委託先を保有していること、また、製品製造に必要な技術及びデータは全て当社が管理しているため、特定の製造委託先への製造委託が不可能になった場合でも、短期間で代替の製造委託先を選定し製品供給を再開することができると認識しております。

⑤ 環境法規制について

当社グループは、環境法規制の強化に対応した製品の開発に経営資源を集中させており、数々の環境法規制の強化は当社グループの成長要因の一つとなっております。しかしながら、環境法規制の強化に対応した魅力ある製品を開発出来ない場合には、将来の成長性を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループは、建設業法、製造物責任法、計量法、産廃物の処理及び清掃に関する法律、高圧ガス保安法、毒物及び劇物取締法など様々な法規制の適用を受けております。当社グループでは法令遵守の徹底を図っておりますが、法律・規制等が強化された場合、または予期し得ない法律・規則等の導入・改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 工事損失について

当社グループは、顧客の要望に応えるよう品質、機能、安全性、納期等に万全を期しておりますが、販売した製品及び設計・施工したプラント類の不具合や納期遅延等により、追加工事・追加費用の発生、顧客への補償等費用負担の発生、更には顧客等に損害を与え損害賠償請求等の訴訟や係争が生じる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 保有有価証券の時価下落について

当社グループは、取引先との安定的な関係を維持するため、取引先の株式を保有しており、また資金運用のため一定額の有価証券を保有しておりますが、急激な株式市況の悪化は、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑨ 研究開発について

継続的成長及び競争力強化の源泉は、差別化された新技術・新製品等の研究開発にあると認識し、研究開発活動を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結び付かない可能性があります。

⑩ 自然災害等について

地震・風水害等の天災地変、戦争、テロ、その他突発的な事故等の発生により、当社グループ所有資産や仕掛工事中の機器資材等の価値が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社の(株)エバジツ、イージェイ(株)、トリニタス(株)により構成され、環境関連機器・装置の製造・販売、水処理施設などの各種プラント類の設計・施工、風水力冷熱機器などの仕入・販売を主な内容として事業活動を展開しております。また、(株)荏原製作所及び同社の関係会社（以下「荏原グループ」という。）とは、販売代理店契約を締結して風水力冷熱機器など荏原グループ製品の仕入・販売を行うとともに、水処理施設など各種プラント類の施工では荏原グループから機器材料を調達するなど継続的な事業上の関係があります。

主な事業内容と当社及び子会社の位置付けは、次のとおりであります。

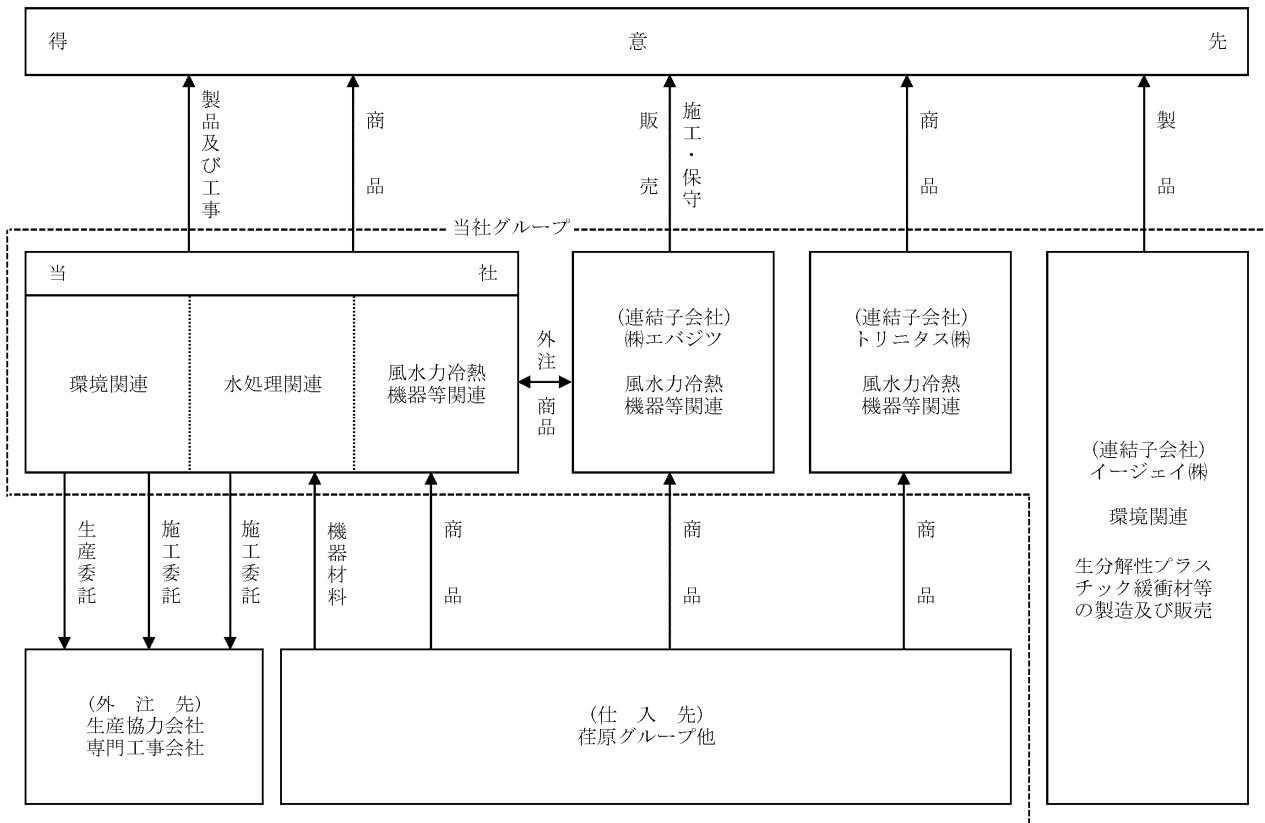
なお、以下の3事業は「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

環境関連 …………… オゾン濃度計、オゾン応用機器、脱臭装置、感染症対策製品、栽培漁業関連装置、廃棄物処理装置など当社が自社開発した製品を当社の設計・生産管理に基づき特定の協力会社に生産委託し、販売しております。また、イージェイ(株)は、生分解性プラスチック緩衝材等の製造・販売を行っております。

水処理関連 …………… 当社が官公庁など得意先から直接受注し、荏原グループなどの機器材料によって設計・施工しております。なお、施工にあたっては、専門工事会社に外注委託しております。

風水力冷熱機器等関連 … 当社が得意先から直接受注し、荏原グループから調達した機器材料などを使用して設計・施工並びに商品販売を行っております。また、(株)エバジツは主に冷熱機器の販売、施工及び保守工事を行っており、トリニタス(株)は各種産業機械の販売を行っております。

以上、当社グループについて、セグメントとの関連を含めた事業系統図を示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、環境関連機器及び環境関連システムのメーカーとして、「豊かな人間環境の創造を目指して社会に貢献する」という経営理念の下、社会のニーズに合った製品の開発と製造販売を通じて継続的に事業拡大を図り、業績の向上と企業価値を高めることを基本方針としております。

(2) 中期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、経営の「効率性」と「安定性」の向上を目指し、営業利益率5%を中期的な目標として設定しております。上記目標を達成するために、次のとおり取り組んでまいります。

- ① 利益率の高い「環境関連事業」を伸ばし、プロダクトミックスを変化させることにより、全体の利益率を上げてゆく。
- ② 研究開発型ファブレス企業という優位性を更に強化し、新製品の開発と新事業の育成に注力する。
- ③ キャッシュフローを意識し、投資と内部留保の最適バランスを構築する。

(3) 会社の対処すべき課題

予断を許さない経営環境が予想される状況の下で、社会的使命として環境保全に貢献することはもちろん、利益成長により企業価値を高めることを目的とし、以下の課題に取り組んでおります。

- ① 引き続き東北地域の震災復興に尽力するとともに、組織及び人員体制の見直しを行い、関西を中心とした西日本地域への販売拡大を目指す。
- ② 栽培・養殖及び水再生分野におけるエンジニアリング事業の強化を行うとともに、開発完了した製品の市場投入を早め、取扱製品のラインナップを増やす。
- ③ 現在建設中の「かずさ生産技術センター」を本格稼働し、公共向け新型プロワの製造と拡販に努める。
- ④ 他社とのアライアンスや外部機関との共同研究を深め、新商材、新販路の開拓に努める。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,519	1,644
受取手形及び売掛金	※3,※4 8,277	※3,※4 10,072
商品及び製品	847	648
仕掛品	139	166
未成工事支出金	471	472
原材料及び貯蔵品	152	137
繰延税金資産	191	164
その他	358	207
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	12,953	13,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,050	※2 2,407
減価償却累計額	△1,132	△1,220
建物及び構築物 (純額)	918	1,187
機械装置及び運搬具	122	122
減価償却累計額	△86	△95
機械装置及び運搬具 (純額)	35	26
工具、器具及び備品	344	374
減価償却累計額	△280	△297
工具、器具及び備品 (純額)	63	76
土地	※2 1,049	※2 1,420
その他	19	168
減価償却累計額	△12	△15
その他 (純額)	7	153
有形固定資産合計	2,073	2,864
無形固定資産	59	55
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,644	※2 2,288
保険積立金	1,247	1,105
投資不動産 (純額)	※1,※2 869	※1,※2 693
繰延税金資産	275	10
その他	653	464
貸倒引当金	△67	△115
投資その他の資産合計	4,622	4,447
固定資産合計	6,756	7,367
資産合計	19,709	20,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※4 8,306	※2, ※4 8,410
短期借入金	※2 1,560	※2 1,300
未払法人税等	27	159
未払消費税等	56	43
前受金	2,011	1,163
その他	※4 557	※4 837
流動負債合計	12,518	11,914
固定負債		
長期借入金	99	72
繰延税金負債	—	357
退職給付引当金	440	386
役員退職慰労引当金	581	217
その他	102	70
固定負債合計	1,222	1,104
負債合計	13,741	13,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	957	1,001
資本剰余金	787	831
利益剰余金	5,239	5,400
自己株式	△1,263	△111
株主資本合計	5,719	7,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	738
その他の包括利益累計額合計	247	738
純資産合計	5,967	7,859
負債純資産合計	19,709	20,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
製品及び工事売上高	18,994	21,228
商品売上高	7,892	7,541
売上高合計	26,887	28,770
売上原価		
製品及び工事売上原価	14,027	16,013
商品売上原価	6,629	6,321
売上原価合計	20,656	22,335
売上総利益		
製品及び工事売上総利益	4,967	5,214
商品売上総利益	1,263	1,220
売上総利益合計	6,230	6,435
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,229	※1,※2 5,305
営業利益	1,001	1,130
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	37	36
投資不動産賃貸料	107	86
投資有価証券売却益	—	83
その他	16	32
営業外収益合計	167	243
営業外費用		
支払利息	14	14
不動産賃貸費用	68	64
保険解約損	15	6
貸倒引当金繰入額	2	64
支払手数料	29	2
為替差損	2	2
その他	8	6
営業外費用合計	141	159
経常利益	1,027	1,213
特別利益		
投資有価証券売却益	1	173
特別利益合計	1	173
特別損失		
固定資産処分損	※3 2	※3 1
減損損失	※4 16	—
関係会社株式売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	82
特別損失合計	19	84
税金等調整前当期純利益	1,009	1,302
法人税、住民税及び事業税	83	187
法人税等調整額	△254	392
法人税等合計	△171	579
少数株主損益調整前当期純利益	1,180	722
当期純利益	1,180	722

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,180	722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	490
為替換算調整勘定	△73	-
その他の包括利益合計	※ 182	※ 490
包括利益	1,363	1,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,363	1,212
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	957	787	4,295	△1,291	4,748
当期変動額					
剰余金の配当			△237		△237
当期純利益			1,180		1,180
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				27	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	943	27	971
当期末残高	957	787	5,239	△1,263	5,719

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△7	73	65	4,814
当期変動額				
剰余金の配当				△237
当期純利益				1,180
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255	※4 △73	182	182
当期変動額合計	255	△73	182	1,153
当期末残高	247	—	247	5,967

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	957	787	5,239	△1,263	5,719
当期変動額					
新株の発行	44	44			88
剰余金の配当			△252		△252
当期純利益			722		722
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△307		1,152	844
自己株式処分差損の振替		307	△307		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	44	44	161	1,152	1,401
当期末残高	1,001	831	5,400	△111	7,121

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	247	247	5,967
当期変動額			
新株の発行			88
剰余金の配当			△252
当期純利益			722
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			844
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490	490	490
当期変動額合計	490	490	1,892
当期末残高	738	738	7,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,009	1,302
減価償却費	158	150
減損損失	16	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△49	△53
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	△364
受取利息及び受取配当金	△44	△41
支払利息	14	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△256
関係会社株式売却損益 (△は益)	0	—
保険解約損益 (△は益)	15	6
固定資産処分損益 (△は益)	2	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	82
売上債権の増減額 (△は増加)	△624	△1,794
たな卸資産の増減額 (△は増加)	127	184
仕入債務の増減額 (△は減少)	730	104
前受金の増減額 (△は減少)	345	△848
未払又は未収消費税等の増減額	△49	△12
その他	△132	87
小計	1,497	△1,387
利息及び配当金の受取額	45	33
利息の支払額	△14	△14
法人税等の支払額	△529	△61
法人税等の還付額	—	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	998	△1,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	—
定期預金の払戻による収入	200	200
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	65	53
有価証券の取得による支出	△100	—
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△88	△689
無形固定資産の取得による支出	△19	△18
投資有価証券の取得による支出	△40	△335
投資有価証券の売却による収入	1	412
投資有価証券の償還による収入	—	300
保険積立金の解約による収入	145	229
貸付金の回収による収入	—	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △31	—
その他	△84	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	48	64

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45	△110
長期借入金の返済による支出	△29	△176
株式の発行による収入	—	87
自己株式の売却による収入	—	839
配当金の支払額	△237	△252
その他	23	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198	390
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	848	△821
現金及び現金同等物の期首残高	1,588	2,436
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,436	※1 1,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

会社名 (株)エバジツ

イージェイ(株)

トリニタス(株)

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産、投資その他の資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～12年

工具、器具及び備品 3年～20年

投資不動産（建物及び構築物） 3年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）を償却年数としております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成23年3月29日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金打切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

(4) 工事収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

① 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

② 適用予定日

平成26年1月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法については、平成27年1月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定

③ 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(追加情報)

(株式給付信託 (従業員持株会処分型))

当社は、平成23年2月9日開催の取締役会において、荏原実業社員持株会（以下「持株会」という。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」 (以下「本信託」という。) の導入を決議いたしました。

本信託は、持株会に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本信託導入後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) (以下「信託E口」という。) が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行から持株会への売却を通じて、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また、当社は信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。なお、当社は平成23年4月5日付で、自己株式145,868株を信託E口へ譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債については、連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当連結会計年度末現在において、信託E口が所有する当社株式 (自己株式) 数は84,068株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	775百万円	706百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	195百万円	471百万円
土地	474	486
投資有価証券	145	273
投資不動産	286	272
計	1,102	1,503

(ロ) 上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
買掛金	1,010百万円	1,295百万円
短期借入金	1,040	890
計	2,050	2,185

※3. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	18百万円	7百万円

※4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

また、ファクタリング方式により当社グループに対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社グループの買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の連結会計年度末決済買掛金及び未払金が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	45百万円	68百万円
支払手形及び買掛金	565	337
流動負債その他(未払金)	7	11

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
従業員給料及び手当	1,480百万円	1,471百万円
賞与	537	521
法定福利費	355	362
退職給付費用	134	134
旅費及び交通費	266	257
減価償却費	66	64
研究開発費	743	752
貸倒引当金繰入額	△6	△13

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	743百万円	752百万円

※3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	1百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産	0	0
投資不動産	—	0
計	2	1

※4. 減損損失

当連結会計年度については、該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	390百万円	981百万円
組替調整額	—	△234
税効果調整前	390	746
税効果額	△134	△256
その他有価証券評価差額金	255	490
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△0	—
組替調整額	△73	—
為替換算調整勘定	△73	—
その他の包括利益合計	182	490

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,640,000	—	—	6,640,000
合計	6,640,000	—	—	6,640,000
自己株式				
普通株式(注)	834,426	40	23,600	810,866
合計	834,426	40	23,600	810,866

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取40株によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から当社社員持株会への譲渡によるものであります。

3. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式103,368株については、上記自己株式に含めております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 第73期定時株主総会	普通株式	118	20.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日
平成24年7月31日 取締役会	普通株式	118	20.00	平成24年6月30日	平成24年9月5日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金2百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 第74期定時株主総会	普通株式	118	利益剰余金	20.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金2百万円を含めております。

※ 4. その他の注記事項

為替換算調整勘定の当期変動額は、子会社株式の売却に伴い生じたものであります。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,640,000	75,000	—	6,715,000
合計	6,640,000	75,000	—	6,715,000
自己株式				
普通株式(注)	810,866	80	719,300	91,646
合計	810,866	80	719,300	91,646

- (注) 1. 発行済株式（普通株式）の増加は、第三者割当による新株の発行による増加75,000株であります。
 2. 自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買取80株によるものであります。
 3. 自己株式（普通株式）の減少は、自己株式の処分による減少700,000株及び資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）から当社社員持株会への譲渡による減少19,300株であります。
 4. 「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式84,068株については、上記自己株式に含めております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 第74期定時株主総会	普通株式	118(注)1	20.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日
平成25年7月31日 取締役会	普通株式	134(注)2	20.00	平成25年6月30日	平成25年9月5日

- (注) 1. 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（株式給付信託（従業員持株会処分型））信託E口に対する配当金2百万円を含めております。
 2. 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（株式給付信託（従業員持株会処分型））信託E口に対する配当金1百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 第75期定時株主総会	普通株式	134	利益剰余金	20.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日

- (注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（株式給付信託（従業員持株会処分型））信託E口に対する配当金1百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	2,519百万円	1,644百万円
拘束性預金（別段預金含む）	△82	△28
現金及び現金同等物	2,436	1,615

※2. 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

バイオジェニック(株)及び昆明白鷗微藻技術有限公司	
流動資産	120百万円
固定資産	19
流動負債	△62
固定負債	△4
為替換算調整勘定	△73
株式売却損	△0
株式売却価額	0
連結除外会社の現金及び現金同等物	△31
差引：売却による支出	△31

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

光学機器等(有形固定資産「その他」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	24	22	2
工具、器具及び備品	17	15	1
合計	42	37	4

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3	3	0
合計	3	3	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4	0
1年超	0	0
合計	4	0

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	9	4
リース資産減損勘定の取崩額	0	—
減価償却費相当額	8	3
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については比較的安全性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等、並びに未払消費税等は、短期間で決済されるものです。

長期借入金は、営業取引に係る資金調達及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」組成に伴う信託口における資金調達であります。当該借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

信用リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、債権管理規程に基づき、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクに関しては、毎月、銘柄ごとの時価を把握するとともに、有価証券運用規程に基づき、定例取締役会に報告する体制としております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、管理本部が資金繰計画を作成し、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,519	2,519	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,277	8,277	—
(3) 投資有価証券	1,540	1,540	—
資産計	12,337	12,337	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,306	8,306	—
(2) 短期借入金	1,560	1,560	0
(3) 未払法人税等	27	27	—
(4) 未払消費税等	56	56	—
(5) 長期借入金	99	98	△0
負債計	10,049	10,049	0

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,644	1,644	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,072	10,072	—
(3) 投資有価証券	2,240	2,240	—
資産計	13,957	13,957	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,410	8,410	—
(2) 短期借入金	1,300	1,300	0
(3) 未払法人税等	159	159	—
(4) 未払消費税等	43	43	—
(5) 長期借入金	72	72	△0
負債計	9,986	9,986	0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

1年内返済予定の長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

その他の短期借入金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
非上場株式	84	28
投資事業組合への出資持分	19	18

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

なお、当連結会計年度において非上場株式について82百万円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,519	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,277	—	—	—
合計	10,797	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,644	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,072	—	—	—
合計	11,716	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,209	725	484
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,209	725	484
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	231	291	△59
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	98	102	△4
	小計	330	394	△63
合計		1,540	1,119	421

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額84百万円) 及び投資事業組合出資持分 (連結貸借対照表計上額19百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,993	845	1,148
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,993	845	1,148
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48	51	△2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	100	100	—
	(3) その他	97	102	△5
	小計	246	254	△8
	合計	2,240	1,100	1,140

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額28百万円）及び投資事業組合出資持分（連結貸借対照表計上額18百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1	1	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1	1	—

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	419	256	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	419	256	—

3. 償還されたその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	償還額(百万円)	償還益の合計額(百万円)	償還損の合計額(百万円)
(1) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	100	—	—
(2) その他	—	—	—
合計	100	—	—

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	償還額(百万円)	償還益の合計額(百万円)	償還損の合計額(百万円)
(1) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	300	—	—
(2) その他	—	—	—
合計	300	—	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、原則として減損処理することとしております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について82百万円（その他有価証券の株式82百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、原則として減損処理することとしております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務	(百万円)	1,854	2,184
(2) 年金資産	(百万円)	1,298	1,445
(3) 未積立退職給付債務 (1)-(2)	(百万円)	556	739
(4) 未認識数理計算上の差異(債務の増額)	(百万円)	105	350
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	(百万円)	10	2
(6) 退職給付引当金(3)-(4)-(5)	(百万円)	440	386

(注) 連結子会社2社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 勤務費用	(百万円)	125	135
(2) 利息費用	(百万円)	33	33
(3) 期待運用収益	(百万円)	8	19
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	10	8
(5) 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	8	8
退職給付費用 (1)+(2)-(3)+(4)+(5)	(百万円)	168	166

(注) 簡便法を採用している連結子会社2社の退職給付費用は、上記(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数
10年

(5) 過去勤務債務の額の処理年数
10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成24年12月31日）及び当連結会計年度（平成25年12月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社1社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	891	871
期中増減額	△20	△176
期末残高	871	695
期末時価	1,293	928

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却（24百万円）であり、当連結会計年度の主な減少額は事業用資産への振替（169百万円）であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の方法及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場、販売方法の類似性等を基に「環境関連」、「水処理関連」、「風水力冷熱機器等関連」の3つを報告セグメントとしております。「環境関連」は、環境関連製品の製造・販売等を手掛けており、「水処理関連」は、上下水道向けの設計・施工等を手掛け、「風水力冷熱機器等関連」は、ポンプ、ボイラや省エネ型空調機器などを商社として販売しております。

なお、各報告セグメントの主な商品・製品及び工事は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目
環境関連	オゾン濃度計、オゾン空気殺菌脱臭装置、液相脱臭装置、腐植質脱臭剤、感染症対策製品、栽培漁業関連装置、廃棄物処理・水処理プラント、水景施設浄化装置、栽培漁業施設、水景施設などの計画・設計・施工及び製造・販売、緩衝材の製造・販売
水処理関連	上水道処理施設、下水道処理施設、ポンプ取水場施設、産業用排水処理施設、水景施設などのプラント類の計画・設計・製作・施工・販売
風水力冷熱機器等関連	ポンプ、送風機、圧縮機、冷凍機、冷却塔、ボイラ、全熱交換機、冷温水機、パッケージエアコン、工業用薬品などの販売、空調、給排水・衛生、冷凍機、冷却塔などの設備工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	8,091	7,886	10,909	26,887	—	26,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,091	7,886	10,909	26,887	—	26,887
セグメント利益	689	396	548	1,634	△633	1,001
セグメント資産	4,363	3,119	5,163	12,646	7,063	19,709
その他の項目						
減価償却費	89	22	17	129	29	158
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	55	17	2	75	17	92

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - ② セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金等）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	8,650	9,700	10,418	28,770	—	28,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,650	9,700	10,418	28,770	—	28,770
セグメント利益	697	624	579	1,901	△771	1,130
セグメント資産	5,079	4,539	5,101	14,720	6,157	20,878
その他の項目						
減価償却費	75	25	18	120	30	150
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	325	298	166	789	125	915

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - ② セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金等）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高は連結損益計算書の売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高は連結損益計算書の売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結損益計算書計上額
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱機器等関連			
減損損失	16	—	—	16	—	16

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,023.80円	1,186.70円
1株当たり当期純利益	202.86円	113.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	5,967	7,859
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	5,967	7,859
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (株)	5,829,134	6,623,354
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,180	722
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,180	722
期中平均株式数 (株)	5,819,772	6,382,888

3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式(前連結会計年度103,368株、当連結会計年度84,068株)を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,104	1,177
受取手形	※4 953	※4 733
売掛金	6,254	8,367
商品及び製品	782	616
仕掛品	139	166
未成工事支出金	383	415
原材料及び貯蔵品	134	118
前払費用	59	60
繰延税金資産	188	161
その他	290	135
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,290	11,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,890	※2 2,244
減価償却累計額	△1,022	△1,106
建物（純額）	868	1,137
構築物	※2 22	※2 21
減価償却累計額	△13	△14
構築物（純額）	9	7
機械及び装置	57	54
減価償却累計額	△48	△48
機械及び装置（純額）	8	6
工具、器具及び備品	322	349
減価償却累計額	△262	△277
工具、器具及び備品（純額）	59	72
土地	※2 1,044	※2 1,415
その他	19	168
減価償却累計額	△12	△15
その他（純額）	7	153
有形固定資産合計	1,996	2,793
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	30	29
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	44	43

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,624	※2 2,269
関係会社株式	270	223
保険積立金	1,244	1,103
投資不動産（純額）	※1,※2 692	※1,※2 511
長期預金	400	200
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	75	101
破産更生債権等	22	9
繰延税金資産	261	—
その他	122	120
貸倒引当金	△65	△113
投資その他の資産合計	4,649	4,425
固定資産合計	6,690	7,262
資産合計	17,980	19,214
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2,※4 7,449	※2,※4 7,674
短期借入金	※2 1,210	※2 1,180
1年内返済予定の長期借入金	180	30
未払金	※4 226	※4 396
未払費用	148	189
未払法人税等	—	129
未払消費税等	43	31
前受金	1,946	1,104
その他	110	183
流動負債合計	11,314	10,919
固定負債		
長期借入金	99	72
繰延税金負債	—	357
退職給付引当金	399	347
役員退職慰労引当金	535	204
長期預り保証金	59	32
その他	26	22
固定負債合計	1,119	1,037
負債合計	12,434	11,957

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	957	1,001
資本剰余金		
資本準備金	787	831
資本剰余金合計	787	831
利益剰余金		
利益準備金	141	141
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	188	181
別途積立金	3,375	3,875
繰越利益剰余金	1,111	599
利益剰余金合計	4,816	4,798
自己株式	△1,263	△111
株主資本合計	5,297	6,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248	738
評価・換算差額等合計	248	738
純資産合計	5,545	7,257
負債純資産合計	17,980	19,214

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
製品及び工事売上高	16,951	19,161
商品売上高	6,439	6,136
売上高合計	23,390	25,298
売上原価		
製品及び工事売上原価	12,586	14,511
商品売上原価		
商品期首たな卸高	529	613
当期商品仕入高	5,507	4,950
合計	6,037	5,563
商品期末たな卸高	613	459
他勘定振替高	※2 16	※2 2
商品売上原価	5,408	5,102
売上原価合計	17,994	19,613
売上総利益		
製品及び工事売上総利益	4,365	4,649
商品売上総利益	1,031	1,034
売上総利益合計	5,396	5,684
販売費及び一般管理費		
役員報酬	199	165
従業員給料及び手当	1,295	1,316
賞与	500	489
法定福利費	314	323
退職給付費用	124	125
旅費及び交通費	230	227
地代家賃	112	182
減価償却費	59	59
租税公課	28	32
研究開発費	※3 742	※3 751
貸倒引当金繰入額	△7	△13
その他	974	1,079
販売費及び一般管理費合計	4,575	4,739
営業利益	821	944
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	※1 82	※1 36
投資不動産賃貸料	71	47
投資有価証券売却益	—	83
その他	15	32
営業外収益合計	173	201

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業外費用		
支払利息	13	12
不動産賃貸費用	54	44
保険解約損	15	6
貸倒引当金繰入額	2	64
支払手数料	29	2
その他	9	5
営業外費用合計	124	136
経常利益	870	1,009
特別利益		
投資有価証券売却益	1	173
特別利益合計	1	173
特別損失		
固定資産処分損	※4 0	※4 1
投資有価証券評価損	—	82
子会社株式評価損	—	46
特別損失合計	0	130
税引前当期純利益	870	1,052
法人税、住民税及び事業税	6	119
法人税等調整額	△264	390
法人税等合計	△257	510
当期純利益	1,128	541

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	957	787	141	195	3,175	413	3,925
当期変動額							
別途積立金の積立					200	△200	
剰余金の配当						△237	△237
固定資産圧縮積立金の取崩				△7		7	
当期純利益						1,128	1,128
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△7	200	698	891
当期末残高	957	787	141	188	3,375	1,111	4,816

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,291	4,378	△7	4,370
当期変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△237		△237
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		1,128		1,128
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	27	27		27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	255	255
当期変動額合計	27	919	255	1,174
当期末残高	△1,263	5,297	248	5,545

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	957	787	—	787	141	188	3,375	1,111	4,816
当期変動額									
新株の発行	44	44		44					
別途積立金の積立							500	△500	
剰余金の配当								△252	△252
固定資産圧縮積立金の取崩						△6		6	
当期純利益								541	541
自己株式の取得									
自己株式の処分			△307	△307					
自己株式処分差損の振替			307	307				△307	△307
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	44	44	—	44	—	△6	500	△512	△18
当期末残高	1,001	831	—	831	141	181	3,875	599	4,798

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,263	5,297	248	5,545
当期変動額				
新株の発行		88		88
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△252		△252
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		541		541
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	1,152	844		844
自己株式処分差損の振替		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	490	490
当期変動額合計	1,152	1,221	490	1,711
当期末残高	△111	6,518	738	7,257

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産、投資その他の資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～40年
機械及び装置	3年～12年
工具、器具及び備品	3年～20年
投資不動産（建物）	3年～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）を償却年数としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成23年3月29日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金打切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終了までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

5. 工事収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(株式給付信託（従業員持株会処分型）)

当社は、平成23年2月9日開催の取締役会において、荏原実業社員持株会（以下「持株会」という。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本信託」という。）の導入を決議いたしました。

本信託は、持株会に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本信託導入後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下「信託E口」という。）が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行から持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また、当社は信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。なお、当社は平成23年4月5日付で、自己株式145,868株を信託E口へ譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債については、貸借対照表及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当事業年度末現在において、信託E口が所有する当社株式（自己株式）数は84,068株であります。

(貸借対照表関係)

※1. 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
	528百万円	451百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物	160百万円	434百万円
構築物	0	—
土地	469	481
投資有価証券	145	273
投資不動産	170	153
計	947	1,341

(ロ) 上記に対する債務

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
買掛金	1,010百万円	1,295百万円
短期借入金	960	860
計	1,970	2,155

3. 偶発債務

保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金、割賦購入債務及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(株)エバジツ	80百万円	30百万円
トリニタス(株)	297	120
計	377	150

※4. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日及び当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

また、ファクタリング方式により当社に対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社の買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の事業年度末決済買掛金及び未払金が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	37百万円	53百万円
買掛金	436	293
未払金	7	11

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
受取配当金	45百万円	一百万円

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
未成工事支出金への振替	16百万円	2百万円

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	742百万円	751百万円

※4. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	一百万円	0百万円
構築物	—	0
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	0	—
投資不動産	—	0
計	0	1

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期 首株式数(株)	当事業年度増 加株式数(株)	当事業年度減 少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	834,426	40	23,600	810,866
合計	834,426	40	23,600	810,866

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取40株によるものであります。
 2. 自己株式(普通株式)の減少は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から当社社員持株会への譲渡によるものであります。
 3. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式103,368株については、上記自己株式に含めております。

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期 首株式数(株)	当事業年度増 加株式数(株)	当事業年度減 少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	810,866	80	719,300	91,646
合計	810,866	80	719,300	91,646

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取80株によるものであります。
 2. 自己株式(普通株式)の減少は、自己株式の処分による減少700,000株及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から当社社員持株会への譲渡による減少19,300株であります。
 3. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式84,068株については、上記自己株式に含めております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

光学機器等(有形固定資産「その他」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	17	15	1
その他	6	5	0
合計	23	21	2

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3	3	0
合計	3	3	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1	0
1年超	0	0
合計	2	0

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	5	1
リース資産減損勘定の取崩額	0	—
減価償却費相当額	5	1
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は223百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は270百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度（平成24年12月31日）及び当事業年度（平成25年12月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	951.34円	1,095.71円
1株当たり当期純利益	193.89円	84.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	5,545	7,257
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	5,545	7,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (株)	5,829,134	6,623,354
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,128	541
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,128	541
期中平均株式数 (株)	5,819,772	6,382,888

3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」信託E口が所有する当社株式（前事業年度103,368株、当事業年度84,068株）を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。